

## 序章

### 1 日本大学の理念・目的等

日本大学学則第1章第1節に「目的及び使命」として以下のとおり明示している。

「本大学は、日本精神にもとづき、道統をたつとび、憲章にしたがい、自主創造の気風をやしない、文化の進展をはかり、世界の平和と人類の福祉とに寄与することを目的とする。

本大学は、広く知識を世界にもとめて、深遠な学術を研究し、心身ともに健全な文化人を育成することを使命とする。」

この「目的及び使命」は、時代の変化の中で数次の改訂を経ているが、その根底にあるものは、日本法律学校創立以来の精神を継承している。

それは、日本の伝統的精神を基調として欧米文化を導入し、文化の進展と人類の福祉とに寄与するという精神、そして、心身ともに健全な人材の育成をモットーとし、自由な学風の下、自主創造の気風の堅持であるといえる。

ちなみに、中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」の第1章において、21世紀の教育が目指すものとして、①自己実現を目指す自立した人間の育成、②豊かな心と健やかな体を備えた人間の育成、③「知」の世紀をリードする創造性に富んだ人間の育成、④新しい「公共」を創造し、21世紀の国家・社会の形成に主体的に参画する日本人の育成、⑤日本の伝統・文化を基盤として国際社会を生きる教養ある日本人の育成、という五つの目標を掲げているが、これは、本学の建学の精神とよく対応するものである。少子高齢化社会の進行と家族・地域社会の変容、高度情報化の進展と知識社会への移行、産業・就業構造の変貌、グローバル化の進展、科学技術の進歩と地球環境問題の深刻化、国民意識の変容といった歴史の変動の潮流の中で、それぞれが直面する困難な諸課題に立ち向かい、自ら乗り越えていく力を育てていく上で、本学の建学の精神は、今後とも新鮮さを失わないどころか、21世紀の教育を支える指針として再認識されよう。

なお、大学院については、日本大学学則第4章の第104条、第105条においてその目的を次のように示している。

「大学院は、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。」

「修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。」

「博士課程は、専攻分野について研究者として自律して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。」

「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。」

また、短期大学部の目的及び使命は、以下のとおりとなっている。

「本短期大学部は、日本大学建学の精神にのっとり、一般教養との密接な関連の基に、科学的で実地的な専門教育を施し、善良な社会人を育成することを、目的及び使命とする」。この文言中に「日本大学建学の精神にのっとり」と明記されているように、目的及び使命の基本的考え方は、日本大学と同じくしている。大学と短期大学とで学校種別は異なっているものの、「日本大学」の名の下に両者が有機的に連携して高等教育機関としての役割を果たしている。

## 2 日本大学の沿革

### (創立)

日本大学は、明治22年（1889）に設立された日本法律学校を前身としている。学祖は、時の司法大臣山田顕義である。松下村塾門下生として吉田松陰から薫陶を受けた山田は日々研鑽を積み、師・松陰の志を継承する他の門下生とともに明治新政府樹立に力を尽くした。

新政府の要職に就いた山田顕義は、岩倉具視を全権大使とする欧米派遣使節団に理事官として随行、先進諸国の文物・制度を調査し帰国した。この欧米体験で山田は、国家の近代化が法に拠っている重要性を痛感し、日本の法典編纂に司法大臣として渾身の限りを尽くした。

一方で、明治政府による西欧近代化政策が強力に推進される中であって、山田は近代国家の確立に不可欠な法学や政治学を国家独自の歴史的特質に結び付けて学び、有為の人材を育成する法律学校創設を切望していた。折しも日本の法制・歴史・文化を教育する機関としての法律学校設立構想をもっていた宮崎道三郎・樋山資之・穂積八束ら若手法学者の計画があると知った山田は、全面的にこれを支援し、日本法律学校の創立が実現したのである。

### (日本大学への改称と大学の拡大)

日本法律学校は、当初皇典講究所に設置されていたが、その後大日本教育会を経て、明治29年（1896）に神田三崎町に新築した独立校舎に移転した。明治36年に「専門学校令」による大学組織に改め、校名を「日本大学」と改称した。その前後の明治34年に高等師範科、明治38年には大学部に商科を設置し、法律以外の分野に教育組織を広げていった。大正3年（1914）に

は、「日本大学建学の主旨及び綱領」を制定して、日本大学の建学の理想と教学方針を明示した。

大正期に入ると、資本主義の発達に伴い、国家制度や産業組織が整備され、専門的知識や新しい技術を学んだ人材が多く必要となり、高等教育機関が拡張されていった。日本大学もこのような社会の要請に積極的に対応し、大正中期頃までに法文学部や専門部に宗教科・社会科・美学科、高等師範部に国語漢文科を設置した。そして東洋歯科医学専門学校を合併して専門部歯科とし、さらに日本大学高等工学校を設置した。この間の大正9年（1920）、「大学令」に基づく大学としての認可を受けた。

大正12年（1923）の関東大震災により、全施設が壊滅的な被害を受けたが、すぐに復興を果たし、続けて大正末期から昭和初期にかけ法文学部に文学科、商経学部を経済科、工学部を設置し、専門部に文科・経済科・医学科・工科・拓殖科、高等師範部には地理歴史科・英語科を設置した。その他にも附属幼稚園・中学校・商業学校を次々に設置し、大阪には法律・政治・商業の専門学校として日本大学専門学校（現近畿大学）と附属中学を設置した。その後も戦時下の昭和17年（1942）に医学部、翌18年には農学部を設置した。

このように日本大学は、戦前までに人文・社会・自然科学分野に加え芸術までも含む、広範囲に及ぶ総合大学としての基盤を整えていった。

#### **（新制大学としてのスタートと総合大学としての魅力向上）**

戦後の社会混乱の中で、戦災の復興を図るとともに学内の整備に努め、新たに入手した校地の静岡県三島市に昭和21年（1946）予科を開設し、翌22年には福島県郡山市に専門部工科を移転した。また、同年には歯学部を設置し、翌23年（1948）には大学教育の機会を広く国民に開くため通信教育部を設置した。

昭和24年（1949）、本学は「新制大学」としてスタートした。これにともない、「日本大学の目的および使命」を制定し、日本大学としての在り方を明確にした。そして昭和25年に短期大学部を設置し、昭和26年には、農学部と東京獣医畜産大学とを合併して農獣医学部とした。

昭和30年代になると、経済成長が始まり、国民の高等教育への進学率が急速に高まり、技術の進展も顕著となり、産業界からさまざまな教育に対する要望が出された。このような社会状況に対して日本大学は、昭和34年（1959）に「日本大学の目的と使命」を改定し、教育方針を確立した上で、文理学部、理工学部を発足し、さらに商学部・生産工学部を設置した。そして既設の学部にも学科を増設し、多くの附属高校を設置して、教育組織とその内容を拡充した。しかしながら、こうした教育組織の急速な拡大の過程で学内に主導権争いが起こり、70年安保をひかえた学生運動の影響や教育内容や施設・設備

に不満をもつ学生の動向とも関連して、昭和40年代初頭に大学紛争が起こった。

昭和43年（1968）に寄附行為を大幅に改正し、学内の刷新を行い、教育学面の充実と整備を図り、紛争の収拾に努めた。特にこの時期は、科学革新に対応して、理工系学科と大学院研究科を増設する一方、高学歴化にも対応した教育・研究面の整備を行った。そして昭和46年には、歯科医不足と歯科大学の地域的偏在を解消するために日本大学松戸歯科大学、昭和53年には、時代の趨勢たる国際化・情報化に対応した教育・研究を実践すべく、国際関係学部を設置した。また医療に関わる薬剤等の研究・教育の必要から、昭和62年（1987）理工学部の薬学科を分離して薬学部を創設した。

このように日本大学は、戦後の混乱から立ち上がり、高度経済成長を経て、創立100年までに、科学技術の進歩や大学の大衆化・国際化・情報化に対応して、戦前の組織を基盤に更なる飛躍を遂げ、わが国最大規模の総合大学に発展した。

なお、総合大学としての機能を人類共通の課題解決に生かすため、昭和62年度には総合科学研究所所管の下で、総長指定の総合研究を本格化させている。また、創立100周年記念事業の一つとして、平成6年（1994）には情報の受・発信基地としての総合学術情報センターを設置した。これにより各キャンパスをつなぐ学内の情報ネットワークを強化し、総合性を発揮する上での基盤を整えてきた。

近年では、知識基盤社会の形成やグローバル化の進展などの社会の変化、学生のニーズの多様化などに対応して、大学院研究科の充実、新学科の設置、学科等の名称変更などを行い、大幅な規模の拡大はないものの、教育研究の高度化、学科・専攻の多様化を図っている。主な例として、大学院では、薬学研究科薬学専攻博士後期課程の設置（平成6年）、芸術学研究科芸術専攻博士後期課程の設置（平成7年）、総合基礎科学研究科の設置（平成10年）グローバル・ビジネス研究科及び総合社会情報研究科の設置（平成11年）、法務研究科の設置（平成16年）、総合科学研究科の設置（平成17年）などがある。学科等では、芸術学部デザイン学科の設置（平成8年）国際関係学部国際交流学科、国際ビジネス情報学科の設置（平成11年）、文理学部物理生命システム科学科の設置（平成16年）などがある。

また、短期大学部に関しても、これと並行する形で組織改編を進め、専攻科食物栄養専攻の設置（平成11年）、文学科及び商経学科（第二部）の廃止、基礎工学科及び応用化学科の定員変更（平成13年）、商経学科の臨時的定員の恒常化、建設学科、基礎工学科の定員変更（平成16年）などを行っており、平成19年度には、湘南校舎の2学科を改組転換し、生物資源科学科の設置を予定

している。

加えて、総合大学としての魅力を更に発揮させるための取組として、遠隔授業の実施、国際産業技術・ビジネス育成センターの設置（平成10年）、総合生涯学習センターの設置（平成16年）などを行い、質の向上・充実に努めている。

### （日本大学の新しい道を開く）

このように改善・改革を継続的に推進しているが、本学を取り巻く環境は、近年厳しさを増し、少子化の影響などで入学志願者が激減しているという現実には直面している。平成17年9月に第11代の総長として就任した現総長は、その就任式の際に「日本大学の新しい道を開く」と題して向こう3年間の抱負と以下に掲げる22の課題を示した。現実を直視して、いたずらに拡大路線を追うことなく、学部・学科の再編も視野に入れ、規模縮小の有効性も真剣に検討しなければならないという局面に至っていることを認識している。

なお、これらの課題を具現化していく組織として企画検討委員会を立ち上げ、新たな改善改革に乗り出している。

#### 検討課題

- 1 日本大学の将来像
- 2 自己点検・評価の課題克服
- 3 学部新設・再編
- 4 学部間リンクージ強化
- 5 大学院間リンクージ強化
- 6 専門職大学院の導入
- 7 短期大学部の将来計画
- 8 付属高等学校の再構築
- 9 高大連携のあり方
- 10 入試のあり方
- 11 入試案内と就職案内の連携化
- 12 日大の顔づくり（スター教授の育成／母校出身者教員の育成）
- 13 日大の広報戦略
- 14 海外・留学生対応のあり方
- 15 土地・建物の有効利用
- 16 資産運用のあり方
- 17 医・歯病院の再開発
- 18 お茶の水キャンパスの構築
- 19 日大iクラブの活用（学生と大学と卒業生の関係強化システムの確立）
- 20 本部直轄事業のあり方

## 21 事務組織の再編

## 22 その他

以上、110余年にわたる本学の沿革について、教育研究組織の拡充と現在の主な取組を中心にその大要を述べた。詳細については「日本大学百年史」等を参照されたい。

### 3 日本大学の組織規模

平成18年5月現在の教育組織は、学部第一部・14学部79学科，第二部・2学部4学科，通信教育部4学部，短期大学部7学科，短期大学部専攻科1専攻，大学院20研究科（修士・博士前期課程65専攻，博士・博士後期課程69専攻，専門職学位課程1専攻）を数える。学生数は，大学院生3,652名，学部生（通学課程）68,190名，通信教育部生8,152名，短期大学部学生（専攻科を含む）1,372名，

このほか，付属学校として，高等学校11校（生徒15,232名），中学校5校（生徒2,436名），幼稚園1校（園児204名），専修学校4校（学生625名）を擁する。総計約10万人を数える学生・生徒を教育する機関となっている。

また，これまでに95万人に及ぶ卒業生を輩出し，平成18年3月25日現在で10,106名に博士の学位を授与している。これら多くの卒業生等が，国内外を問わず様々な分野で我が国の発展や人類の福祉に貢献している。ちなみに本学出身の社長数は，平成18年1月現在28,073名，全上場企業（一部・二部）における本学出身の役員・管理職者数は，平成17年9月現在636人に上っている。

研究所は大学付置・学部付置合わせて30研究所を置いている。

### 4 日本大学の特徴

#### 強靱な意志と実践力を持った「日大人」の伝統

1892年，学祖山田の急逝により日本法律学校が存亡の危機に立つが，卒業生と在学生在が学校存続運動に奔走，教職員と一致協力して危機を克服した。この卒業生の強靱な意志と実践力は，先の建学の精神に基づき育成された「日大人」の伝統となっている。この危機以外にも，関東大震災，第二次世界大戦の敗戦，大学紛争といった困難な状況を次々と克服し今日に至っているが，その背景には，これら日大人と本学の理念に賛同する多くの人々の献身的な支えがあった。

このような「日大人」の実践力あふれるパワーは，社会の様々な場面で高く

評価されており、社会で活躍し注目される卒業生は数多い。就職に関しても上場企業を中心にあらゆる業界・業種から約 9,200 社に及ぶ求人が寄せられ、多くの卒業生が大企業、優良企業に就職している。

### 総合大学としての総合性の発揮

本学の前身である日本法律学校は、近代国家として新たなスタートを切った日本に有用な人材を育成する上で、当面の国家基盤の形成に重要であった近代法制の整備に欠かせない人材の育成を目指して設立されたが、社会に有用な人材を育成するという考え方は、その後、高度化複雑化していく時代の中で継承され、法律のみならず広い分野へと拡大させていき、グローバル化する社会に応じてその視野も国単位から地球単位へと広がり、今日にいたっている。本学の「目的及び使命」に謳っているように、文化の進展と人類の福祉とに寄与する人材育成の歩みが「世界レベルの総合大学」という姿で具現化されつつある。「世界レベル」への歩みについては、発展途上であるが、総合大学としては既に様々な面で成果を上げている。その主な例は、以下のとおりである。

研究に関しては、1987年から総長指定の総合研究を総合科学研究所が所管して行い、人類共通の課題解決のため、地球規模のテーマを学部や国の枠を超えて研究している。このほかにも学部等で学際的な研究プロジェクトを設けて学内の様々な分野の叡智を結集しての研究を推進している。

教育に関しては、学生に多種多様な学びのステージを用意することを目的として、相互履修制度や遠隔授業によって学部の枠を越えた学習機会を提供している。

また、学部と短期大学部との連携協力も継続して行われている。以前から短期大学部各学科の卒業生が、各学部編入しているが、学生が編入後の学習を円滑にすすめられるよう、短期大学部と学部とのカリキュラムや授業内容の調整が図られている。また、短期大学部と学部とが接している三島、船橋、湘南の各キャンパスでは、多くの行事やイベントが学部・短期大学部の枠を超えて開催されている。これらのことにより学生の相互交流・相互理解も進んでいる。

### 多様な付属学校の設置

11の付属高等学校、5の付属中学校、付属幼稚園、4の専修学校を有し、幅広い教育機関において建学の理念に基づく教育を展開している。このほか、本学の理念・目的を尊重する別法人の特別・準付属高校等（高等学校12校、中学校10校、小学校1校）とも提携関係にある。これら付属高等学校等との有機的連携により中等教育・高等教育の領域を越えての優れた人材育成に努めている。

る。さらには、中・高・大そして大学院研究科につながる一貫した教育による特色を十分に発揮すべく検討を重ねている。

## 大学院の充実

20の大学院研究科（修士・博士前期課程65専攻，博士・博士後期課程69専攻，専門職学位課程1専攻）を置き，それぞれ特色ある高度な教育研究を展開している。

特に，平成11年には，大学院グローバル・ビジネス研究科（ビジネススクール）及び大学院総合社会情報研究科（通信制大学院）は，時代の流れに即応した大学院として注目されている。大学院グローバル・ビジネス研究科は，平成14年に1年制のクリエイティブ・リーダーズプログラムを設け，大学院総合社会情報研究科は，平成15年度から博士後期課程を開設している。

さらに，総合大学として様々な分野の知を結集する大学院総合科学研究科を平成17年度に開設している。

## 開かれた大学～産学連携，生涯学習その他社会貢献

本学は，文化の進展と人類の福祉とに寄与する人材育成を図るという点から，広く社会に貢献してきている。その主な例は，以下のとおりである。

### （産学連携）

産学連携による積極的な技術移転が求められる中であって，本学は平成10年度に国際産業技術・ビジネス育成センター（現：産官学連携知財センター，NUBIC）を設置し，我が国初のTLO機関の一つとして認められた。平成18年3月までのNUBICにおける技術移転の実績は，約150件に上っている。また，こうした実績から，平成15年度からは知的財産本部としての役割も担うことになり，更なる社会貢献が期待されている。

このほか，生産工学部では，いち早くインターンシップ教育を実施しており，他の学部においてもこれに積極的に取り組んでいる。なお，本学生産工学部は，関東地域インターンシップ推進協会の大学事務局として我が国のインターンシップ教育の推進に貢献している。

### （生涯学習への対応）

本学は，戦後間もなく通信教育部を置き，生涯学習に対する社会のニーズにこたえてきた。現在，通信教育部には，法学部，文理学部，経済学部，商学部の4学部があり，通学課程と同質の教育を行い，多くの卒業生による支援をはじめ本学の施設・設備の活用など，本学のスケールメリットを生かして多様な学生のような事情に配慮した教育を展開している。

さらに，平成11年には通信制大学院として総合社会情報研究科を設置（平成

15年度からは博士後期課程を開設)し、総合学術情報センターの持つマルチメディアの機能を活用して、より高度な教育研究を展開している。

このほか、大学院グローバル・ビジネス研究科や大学院理工学研究科をはじめ、多くの大学院・学部・短期大学部で社会人学生を積極的に受入れている。

(女子学生の受入れ)

本学は、大学令による大学に昇格した際(大正9年)、すぐに女子学生に入学の道を開いている。これは、当時としては画期的なことであった。平成18年5月現在の女子学生数は、通信教育部、大学院研究科を含め約25,000人に上る。

(地域社会への貢献)

医学部、歯学部及び松戸歯学部に置かれている付属病院はそれぞれの学部における教育研究のみならず高度な医療を行う機関として地域社会に大きく貢献している。この中でも、医学部付属の板橋病院と駿河台病院には救命救急センターが置かれ、地域医療の基幹的病院として機能している。さらに、板橋病院は、全国でも数少ない「特定機能病院」としての指定を受け、全国レベルでの社会貢献を果たしている。

このほか、ほとんどの学部・短期大学部においてそれぞれの学問分野を生かした公開講座を実施するなど、地域の知の拠点となっている。特色ある講座としては、経済学部における海外事情課外講座、国際関係学部とハワイ大学との共催による英語集中講座、生物資源科学部における手作りハム・ソーセージ教室、薬学部における卒後教育、軽井沢研修所におけるテニス教室などが挙げられる。

平成16年4月には日本大学総合生涯学習センターを設置し、総合大学として本学が有する多種多様な知的財産をさらに広く社会に還元できるようになった。

## 情報化への対応

1994年、国際化、情報化の新しい拠点として総合学術情報センターを開設し、世界に通じた情報の受・発信基地として本学全体の教育研究活動を支えている。ここが中核となって学内LAN及び日本大学WAN(広域ネットワーク)を整備しているほか、衛星通信システムを利用した遠隔授業(平成10年から開始)や全学への情報発信(「日大テレビ」)を行っている。

大学院総合社会情報研究科(通信制大学院)においてもこのような情報施設・設備を活用してユニークな通信教育を展開している。

工学部では、e-Learningの中核としてバーチャルスタジオを置いている。

## 世界を視野に入れた教育研究の展開

本学は世界レベルの大学を志向していることは、これまで述べたとおりであ

り、世界水準の教育研究を展開すべく努めている。21世紀COEプログラムに2件採択されているほか、私立大学学術研究高度化推進事業でも多くの採択を得るなど学外からも評価されている。

海外との交流に関しては、古くは1906年、最初の留学生をドイツに派遣に始まり、以後20年間に30名を派遣するなどして国際化を早くから意識し、海外の動きに敏感に対応している。現在では100を超える海外の大学との学術交流協定を締結し、全学単位、学部等単位での交換留学、語学研修や共同研究を実施するなど、活発な交流を行っている。中でもケンブリッジ大学との交流は盛んで、学術研究拠点として「山田ルーム」を置いているほか毎年サマースクールを実施している。また、大学院グローバル・ビジネス研究科は海外のビジネススクールと積極的な提携により高度な教育研究を展開している。

このほか、海外からの客員教授招聘、外国人留学生の受入れ、教職員の海外研修なども積極的に行っている。そして、これらの事業を支え推進するため、太田海外学術交流基金、100周年記念外国人留学生奨学金制度などを設けている。

1978年には国内初の国際関係学部を設置し、グローバルな視野からの教育研究を実践していることも常に世界に目を向けてきた証であるといえよう。

教育面でも国際的に活躍し得る人材の育成を目指して、特に文系学部では、外国語科目の充実、会話・通訳法・文献講読などの科目配置、ネイティブスピーカーの配置など国際的なコミュニケーション能力涵養のための取組を行っている。理系学部では、国際的に通用するエンジニアの育成に向けてJABEEに対応した教育プログラムやFE試験合格を目指したコースなどを導入している。

### **キャンパスの連携・融合、施設・設備の充実**

本学は、学部等ごとにキャンパスが分かれ、各キャンパスは単科大学に匹敵する規模と学部の特徴を反映させた先端的な施設・設備を備えていることが大きな特徴となっているが、総合大学としてキャンパス間の連携・融合にも力を入れている。総合学術情報センターを中核とした情報基盤の整備はもちろんのことであるが、各キャンパスの諸施設の相互利用はじめ、付属高等学校との高大連携事業、学部の枠を越えた教員・学生の交流など様々な面でのリンケージを進めている。

### **多くの人材育成、校友の活躍**

本学は、これまでに95万7,000人を超える卒業生を出しており、卒業生は、政治、経済はじめ芸術やスポーツにまでわたる様々な分野で活躍している。

これら卒業生が日本大学校友会をその中核として膨大な人的ネットワークを構成している。本学は、この校友会との密接な連携により在学生及び卒業生のネットワークを強化すべく、校友会の正会員制度の創設や「K I Z U N A」の発行などによる校友に対する情報発信などに努めている。

### スポーツの伝統

「心身ともに健全な人材の育成をモットー」とすることは、本学の目的及び使命に掲げられているように本学の教育方針の大きな特色である。

本学のスポーツの輝かしい成果は、よき伝統となって今日まで受け継がれている。

主な例としては、1949年、全米水泳選手権での古橋広之進と橋爪四郎の活躍が挙げられよう。これは、敗戦後の日本人に大きな希望を与えた。

このほか、昭和39年オリンピック東京大会をはじめとする様々な世界大会で本学から多くの選手・役員が参加している。

このスポーツを支える環境整備にも力を注いでおり、総合体育施設や学生寮などの整備を行っている。

### 日本の教育発展への貢献

日本大学は、常に我が国の発展のために有用な人材育成を思い、大学の組織・規模を拡大し多くの人材育成に貢献するばかりではなく、一大学の枠を越えて、教育研究の振興・発展のために尽力している。特に、戦後の日本の教育復興や私学の振興発展に尽力している。その主な例を以下に挙げる。

米国対日教育使節団に協力し日本の教育改革に貢献した日本側教育家委員会及び教育刷新委員会には当時日本大学顧問であった佐野利器や日本大学総長であった呉文炳が参画し主要な位置を占めた。

昭和22年の大学基準協会設立（事務所を日本大学本部に置く）に参画し、日本大学の教授であった加藤一雄は、その基準委員長に就任している。なお、大学基準協会の事務所も日本大学本部内に置いた。

私学振興に関しては、私立学校法等の成立の原動力ともなった「日本私学団体総連合会」（昭和21年に結成、事務局を日本大学本部に隣接する桜門ビル内に置く）の初代会長を日本大学総長呉文炳が務め、大学の部門の部長を加藤一雄が務めたほか、その後設立された日本私立大学協会、日本私立大学連盟等の運営等にも古田重二良をはじめ日本大学関係者が深くかかわっている。

このような姿勢は、その後も継承されており、歴代の総長はじめ多くの教職員が関係団体等の役員等を務めるなどして高等教育や私学教育の振興に貢献している。現総長も大学基準協会、日本私立大学連盟などで重要な役割を務めて

いるほか、大学としてもTLOや知的財産本部の整備、インターンシップの推進などといった国を挙げての諸施策に賛同し、積極的に対応している。